



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場会社名 株式会社ビジョン 上場取引所 東
 コード番号 9416 URL <https://www.vision-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5287-3110
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	31,807	24.8	4,280	77.3	4,337	79.1	3,025	95.4
2022年12月期	25,487	40.8	2,414	118.5	2,422	111.8	1,548	112.4

(注) 包括利益 2023年12月期 3,079百万円 (90.5%) 2022年12月期 1,616百万円 (120.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	61.87	61.21	22.9	22.1	13.5
2022年12月期	31.96	31.51	14.0	14.7	9.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △4百万円 2022年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	21,366	14,607	67.3	297.72
2022年12月期	17,951	12,039	67.0	245.75

(参考) 自己資本 2023年12月期 14,389百万円 2022年12月期 12,022百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	5,054	△1,840	△1,040	10,410
2022年12月期	1,539	△1,200	137	8,185

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,028	9.0	2,256	△7.1	2,257	△8.3	1,503	△6.8	31.11
通期	36,145	13.6	5,254	22.7	5,256	21.2	3,500	15.7	72.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規－ (社名)－ 除外－ (社名)－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	50,505,300株	2022年12月期	50,422,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期	2,171,681株	2022年12月期	1,501,642株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	48,910,015株	2022年12月期	48,461,177株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	28,332	24.4	4,041	86.6	4,144	85.9	2,959	94.6
2022年12月期	22,782	34.3	2,165	175.0	2,229	157.9	1,520	177.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	60.51		59.87					
2022年12月期	31.39		30.95					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	18,387		13,033		69.7	265.15		
2022年12月期	14,814		10,574		71.3	215.92		

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,815百万円 2022年12月期 10,562百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、一部に足踏みもみられますが、緩やかに景気が回復しています。

ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが景気の下押しリスクとなっており、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済環境の中、当社グループは主力事業であるグローバルW i F i 事業、情報通信サービス事業及びグランピング・ツーリズム事業に注力し、社会のニーズに柔軟に対応すべく努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、いずれも前年実績を上回る結果となっております。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	31,807	25,487	6,320	24.8
営業利益	4,280	2,414	1,866	77.3
経常利益	4,337	2,422	1,915	79.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,025	1,548	1,477	95.4

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

(グローバルW i F i 事業)

当連結会計年度において、4月の水際措置撤廃以降、インバウンドを中心に、旅行需要の回復幅は高い傾向がありました。

訪日外国人数は、単月では10月に初めて2019年同月比100%を超え、年間累計では2019年比78.6%まで回復が進みました。

出国日本人数については、年間累計962万人となり、2019年比47.9%と回復途上にあります。8月、9月及び11月単月で100万人を超える結果となっております。(出典：日本政府観光局(J N T O))

このような事業環境の中、インバウンドにおいては、訪日外国人向け日本用W i F i レンタル「N I N J A W i F i」の申込が増加し、更に空港カウンターで展開している自動販売機でのS I Mカードの販売も順調に推移しました。

アウトバウンドにおいては、データ容量「無制限プラン」及び高速データ通信「5 Gプラン」の需要が高く、客単価を高く維持できました。

また、円安による海外通信原価の仕入価格の上昇に対して、仕入条件の見直しやデータ運用の効率改善等様々な対策を講じてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を大きく上回りました。

グローバルW i F i 事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	18,728	14,389	4,338	30.1
セグメント利益	5,032	3,078	1,954	63.5

(情報通信サービス事業)

当連結会計年度において、「第174回中小企業景況調査」によると、当事業が主にサービスを提供する中小企業においては、全産業の業況判断D I (Diffusion Index 企業の業況感や設備、雇用人員の過不足等の各種判断を指数化したもの)は2023年10~12月期は前期から6.1ポイント減となっております。

このような事業環境の中、当社においては、前年度より続いていたOA機器の半導体不足等を要因とした商品の供給不足が緩和したことや、営業人員の採用の強化により、販売が好調に推移しました。

更に、将来的なアップセルやクロスセル、長期的な解約率の低減、ストック商材による継続的収入といった、ライフタイムバリュー(顧客生涯価値)の最大化を図り、自社ストックサービスの拡販に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回りました。

情報通信サービス事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	12,108	10,615	1,492	14.1
セグメント利益	1,040	765	275	35.9

(グランピング・ツーリズム事業)

当事業は、前連結会計年度より開始した新規事業であります。

観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によりますと、2023年の訪日外国人旅行消費額は5兆2,923億円(2019年同期比9.9%増)と推計されております。

また、費目別に訪日外国人旅行消費額の構成比をみますと、宿泊費が34.6%と最も多く、2019年同期と比べますと、宿泊費の構成比が増加しております。

グランピング市場におきましても、さらに期待の高まる市場であるといえます。

このような事業環境の中、既存のホテルや旅館にはない非日常的な体験を求めて、宿泊先に「VISION GLAMPING Resort & Spa こしかの温泉」(鹿児島県霧島市)、2022年12月にオープンした「VISION GLAMPING Resort & Spa 山中湖」(山梨県山中湖村)を選択されるお客様が増えております。

この結果、当連結会計年度における売上高、セグメント利益はともに前年実績を上回りました。

グランピング・ ツーリズム事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	913	340	572	168.4
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	88	△122	211	—

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、21,366百万円(前連結会計年度末比3,414百万円増)となりました。

流動資産は、15,446百万円(前連結会計年度末比2,593百万円増)となり、その主な要因は、現金及び預金が2,064百万円増加したことによるものです。

固定資産は、5,920百万円(前連結会計年度末比821百万円増)となり、その主な要因は、建物及び構築物が172百万円、レンタル資産が268百万円、土地が449百万円それぞれ増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、6,758百万円(前連結会計年度末比847百万円増)となりました。

流動負債は、5,973百万円(前連結会計年度末比1,100百万円増)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が408百万円、未払法人税等が704百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、785百万円(前連結会計年度末比253百万円減)となり、その主な要因は、長期借入金金が245百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、14,607百万円(前連結会計年度末比2,567百万円増)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が3,025百万円、新株予約権が206百万円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得により782百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2,224百万円増加し、10,410百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5,054百万円(前連結会計年度は1,539百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益4,387百万円の計上、減価償却費544百万円の計上、仕入債務397百万円の増加があった一方で、法人税等の支払額が727百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、1,840百万円(前連結会計年度は1,200百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により1,766百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,040百万円(前連結会計年度は137百万円の資金の増加)となりました。これは主として、長期借入金の返済により308百万円、自己株式の取得により782百万円の支出があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	71.7	77.3	67.7	67.0	67.3
時価ベースの自己資本比率(%)	585.5	406.2	381.4	394.1	290.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	0.6	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	271.8	—	275,281.9	127.0	407.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 2020年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、国内では、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要があるものの、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待されています。

そして、国連世界観光機関等が実施する旅行需要の回復時期に関する調査等を参考に、海外渡航需要が段階的に回復に向かうと見込んでおります。

このような経済状況のもと、当社グループでは、サービスブランドの認知度向上のためのプロモーション強化、中途採用による人材強化、自社ストックサービスの強化を計画しております。これらの施策により、主力事業であるグローバルW i f i 事業においては、海外渡航需要が徐々に回復すると見込み、次期の通期業績予想は売上高36,145百万円（前年比13.6%増）、営業利益5,254百万円（前年比22.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,500百万円（前年比15.7%増）を見込んでおります。

ただし、前述のリスク要因から、当社グループの経営環境の悪化が懸念される場合は、連結業績予想を変更する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,156,512	10,221,202
売掛金	3,658,679	3,713,323
リース投資資産	12,977	1,317
商品	224,171	305,559
貯蔵品	15,939	5,957
その他	903,594	1,376,274
貸倒引当金	△119,196	△177,158
流動資産合計	12,852,677	15,446,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,564,322	1,811,511
減価償却累計額	△187,473	△262,621
建物及び構築物（純額）	1,376,849	1,548,890
機械装置及び運搬具	130,826	131,490
減価償却累計額	△17,740	△41,460
機械装置及び運搬具（純額）	113,086	90,029
工具、器具及び備品	333,911	456,325
減価償却累計額	△213,769	△250,126
工具、器具及び備品（純額）	120,141	206,198
レンタル資産	1,579,160	1,791,887
減価償却累計額	△1,405,463	△1,349,908
レンタル資産（純額）	173,697	441,979
リース資産	12,782	7,629
減価償却累計額	△11,002	△7,375
リース資産（純額）	1,780	254
土地	335,007	784,041
建設仮勘定	63,439	116,766
その他	3,343	318
減価償却累計額	△2,079	△174
その他（純額）	1,264	144
有形固定資産合計	2,185,266	3,188,305
無形固定資産		
ソフトウェア	172,754	104,969
のれん	1,159,147	1,248,924
その他	21	21
無形固定資産合計	1,331,922	1,353,914
投資その他の資産		
投資有価証券	199,492	127,259
長期貸付金	3,915	—
繰延税金資産	363,985	406,975
リース投資資産	1,317	—
その他	1,080,269	933,927
貸倒引当金	△67,295	△90,351
投資その他の資産合計	1,581,684	1,377,810
固定資産合計	5,098,873	5,920,030
資産合計	17,951,550	21,366,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,701	1,229,622
1年内返済予定の長期借入金	120,097	120,665
リース債務	12,977	1,317
未払金	2,180,363	2,052,298
未払法人税等	499,182	1,203,290
賞与引当金	366,769	439,572
株主優待引当金	—	18,081
その他	872,847	908,881
流動負債合計	4,872,939	5,973,728
固定負債		
長期借入金	847,078	601,451
リース債務	1,317	—
繰延税金負債	7,749	17,454
その他	182,469	166,236
固定負債合計	1,038,615	785,141
負債合計	5,911,554	6,758,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,535,941	2,571,601
資本剰余金	2,602,056	2,637,682
利益剰余金	8,637,117	11,663,013
自己株式	△1,862,967	△2,645,942
株主資本合計	11,912,147	14,226,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,198	△9,563
為替換算調整勘定	124,419	172,936
その他の包括利益累計額合計	110,220	163,373
新株予約権	11,344	217,907
非支配株主持分	6,284	—
純資産合計	12,039,996	14,607,635
負債純資産合計	17,951,550	21,366,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	25,487,727	31,807,789
売上原価	13,157,134	14,005,098
売上総利益	12,330,593	17,802,691
販売費及び一般管理費	9,916,027	13,521,925
営業利益	2,414,565	4,280,765
営業外収益		
受取利息	2,058	647
受取配当金	4,615	6,883
為替差益	1,908	9,789
助成金収入	1,458	31,562
保険解約返戻金	—	12,233
その他	12,337	22,239
営業外収益合計	22,378	83,355
営業外費用		
支払利息	11,632	12,373
持分法による投資損失	57	4,462
支払手数料	413	3,370
その他	2,340	5,924
営業外費用合計	14,444	26,130
経常利益	2,422,500	4,337,990
特別利益		
固定資産売却益	274	—
投資有価証券売却益	1,230	84,282
解約戻入益	—	9,370
特別利益合計	1,504	93,652
特別損失		
固定資産除却損	19,812	44,303
投資有価証券評価損	17,405	—
本社移転費用	19,718	—
解約違約金	9,753	—
特別損失合計	66,689	44,303
税金等調整前当期純利益	2,357,315	4,387,340
法人税、住民税及び事業税	537,940	1,396,690
法人税等調整額	266,927	△35,744
法人税等合計	804,867	1,360,945
当期純利益	1,552,447	3,026,394
非支配株主に帰属する当期純利益	3,836	499
親会社株主に帰属する当期純利益	1,548,610	3,025,895

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,552,447	3,026,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,308	4,635
為替換算調整勘定	83,427	48,517
その他の包括利益合計	64,119	53,152
包括利益	1,616,566	3,079,547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,612,729	3,079,048
非支配株主に係る包括利益	3,836	499

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,387,915	2,454,031	7,088,507	△1,862,904	10,067,549
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	148,025	148,025			296,050
親会社株主に帰属する当期純利益			1,548,610		1,548,610
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	148,025	148,025	1,548,610	△63	1,844,597
当期末残高	2,535,941	2,602,056	8,637,117	△1,862,967	11,912,147

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,109	40,991	46,101	6,116	2,447	10,122,215
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						296,050
親会社株主に帰属する当期純利益						1,548,610
自己株式の取得						△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,308	83,427	64,119	5,227	3,836	73,183
当期変動額合計	△19,308	83,427	64,119	5,227	3,836	1,917,781
当期末残高	△14,198	124,419	110,220	11,344	6,284	12,039,996

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,535,941	2,602,056	8,637,117	△1,862,967	11,912,147
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	35,660	35,660			71,320
親会社株主に帰属する当期純利益			3,025,895		3,025,895
自己株式の取得				△782,974	△782,974
連結子会社株式の取得による持分の増減		△34			△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	35,660	35,626	3,025,895	△782,974	2,314,207
当期末残高	2,571,601	2,637,682	11,663,013	△2,645,942	14,226,354

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△14,198	124,419	110,220	11,344	6,284	12,039,996
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						71,320
親会社株主に帰属する当期純利益						3,025,895
自己株式の取得						△782,974
連結子会社株式の取得による持分の増減						△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,635	48,517	53,152	206,563	△6,284	253,431
当期変動額合計	4,635	48,517	53,152	206,563	△6,284	2,567,639
当期末残高	△9,563	172,936	163,373	217,907	—	14,607,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,357,315	4,387,340
減価償却費	241,790	544,740
のれん償却額	184,160	210,385
株式報酬費用	—	207,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,789	81,007
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,724	71,239
受取利息及び受取配当金	△6,674	△7,531
助成金収入	△1,458	△31,562
支払利息	11,632	12,373
持分法による投資損益 (△は益)	57	4,462
固定資産売却損益 (△は益)	△274	—
固定資産除却損	19,812	44,303
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,230	△84,282
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,405	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,433,942	△94,810
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△28,706	△70,940
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,443	397,923
未払金の増減額 (△は減少)	559,956	△90,002
その他	△141,853	174,001
小計	1,768,061	5,755,645
利息及び配当金の受取額	6,609	7,467
助成金の受取額	1,458	31,562
利息の支払額	△12,120	△12,401
法人税等の支払額	△224,363	△727,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,646	5,054,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,217,562	△1,766,502
無形固定資産の取得による支出	△67,637	△48,387
固定資産の売却による収入	4,858	—
投資有価証券の売却による収入	8,610	160,148
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	96,753	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△211,738
事業譲受による支出	—	△33,958
敷金保証金の払込による支出	△94,008	△158,837
敷金保証金の回収による収入	35,309	140,600
貸付けによる支出	△500,000	—
貸付金の回収による収入	500,000	—
その他	32,701	78,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,200,976	△1,840,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,798	△308,668
ストック・オプションの行使による収入	295,517	70,883
新株予約権の発行による収入	5,760	—
自己株式の取得による支出	△63	△782,974
リース債務の返済による支出	△15,368	△12,977
その他	—	△6,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,047	△1,040,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,368	50,926
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	554,085	2,224,838
現金及び現金同等物の期首残高	7,631,688	8,185,773
現金及び現金同等物の期末残高	8,185,773	10,410,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリズム 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,389,950	10,572,729	338,295	25,300,976	186,750	25,487,727	—	25,487,727
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	42,343	1,885	44,228	10,902	55,131	△55,131	—
計	14,389,950	10,615,073	340,181	25,345,205	197,652	25,542,858	△55,131	25,487,727
セグメント利益 又は損失(△)	3,078,378	765,747	△122,953	3,721,172	△119,844	3,601,327	△1,186,761	2,414,565
セグメント資産	3,538,859	4,645,863	1,627,283	9,812,007	403,012	10,215,019	7,736,531	17,951,550
その他の項目								
減価償却費	117,169	63,598	38,291	219,060	3,695	222,755	19,034	241,790
のれん償却額	4,542	179,617	—	184,160	—	184,160	—	184,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	221,819	66,146	1,086,647	1,374,614	—	1,374,614	85,775	1,460,390

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,186,761千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,736,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信 サービス 事業	グランピン グ・ツーリズ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	18,728,403	12,086,342	902,863	31,717,609	90,180	31,807,789	—	31,807,789
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	21,717	10,224	31,942	4,561	36,504	△36,504	—
計	18,728,403	12,108,059	913,088	31,749,551	94,742	31,844,294	△36,504	31,807,789
セグメント利益 又は損失(△)	5,032,760	1,040,957	88,801	6,162,520	△176,682	5,985,837	△1,705,071	4,280,765
セグメント資産	3,516,083	5,560,367	2,159,408	11,235,859	301,449	11,537,309	9,829,196	21,366,505
その他の項目								
減価償却費	321,244	91,504	110,571	523,320	2,748	526,069	18,671	544,740
のれん償却額	4,748	205,636	—	210,385	—	210,385	—	210,385
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	583,522	217,219	692,128	1,492,871	—	1,492,871	17,630	1,510,501

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,705,071千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,829,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	245.75円	297.72円
1株当たり当期純利益	31.96円	61.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.51円	61.21円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,548,610	3,025,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,548,610	3,025,895
普通株式の期中平均株式数(株)	48,461,177	48,910,015
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	681,047	526,816
(うち新株予約権(株))	(681,047)	(526,816)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年3月1日取締役会決議による新株予約権(普通株式720,000株)	2022年3月1日取締役会決議による新株予約権(普通株式360,000株)